

緊急アンケート調査結果

未稼働案件に関する制度改正案が
施行された場合の影響、及び
影響を最小にするために

2018年11月29日

一般社団法人 太陽光発電協会

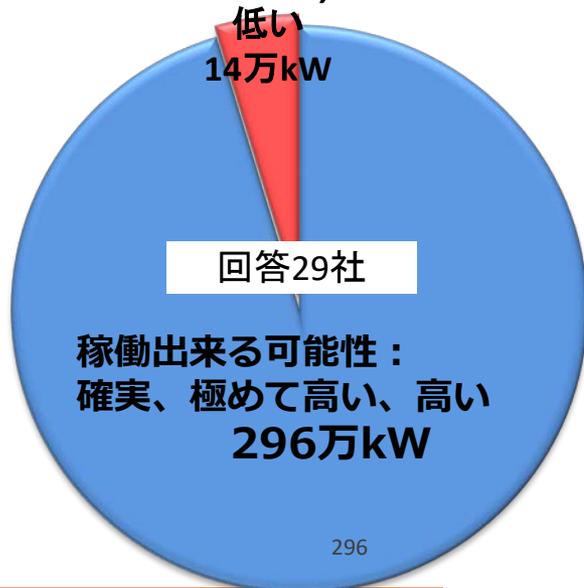
1. 未稼働案件に関する制度改革案が施行された場合の影響について

現在、未稼働案件への対応策として、FIT法施行規則の一部を改正する省令案に関する意見公募が行われている。本省令案（制度改革案）が施行された場合、案件によっては買取価格の変更や買取期間の短縮等が行われ、太陽光発電事業者が影響を受ける可能性がある。弊協会は緊急のアンケートを実施し、その影響を調査した。

- ・ 回答事業者：29社（調査期間11月2日～11月14日）
- ・ 影響を受ける可能性がある案件：**113件**
- ・ 合計設備規模：**約310万kW**（平均27,500kW）
- ・ 既に投資した金額：**約1,680億円**（電力会社への工事負担金、地権者やEPCへの支払等）
- ・ 未稼働となった場合の違約金等：**約1,210億円**（EPCや金融機関への違約金、地権者への賠償金等）

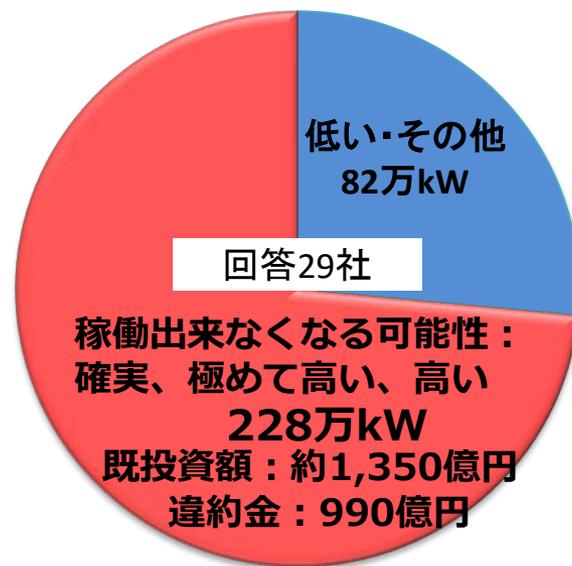
制度改革が無い場合

当該案件が稼働する可能性は？
設備容量(kW)（回答29社）



制度改革案が施行された場合

当該案件が稼働出来なくなる可能性は？
設備容量(kW)及び損害額(機会損失額を除く)

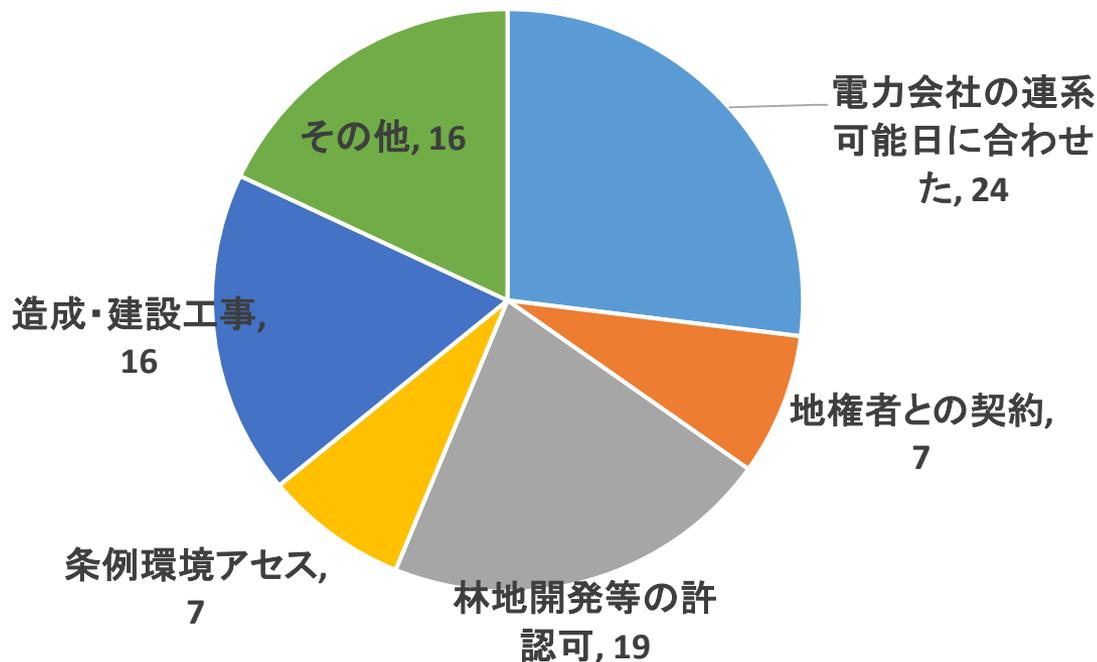


2. 未稼働の理由

稼働が遅れている理由

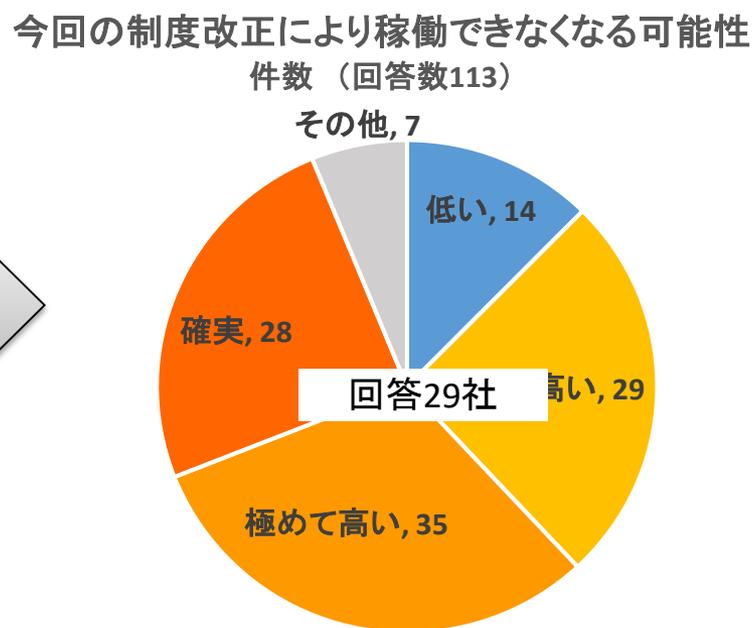
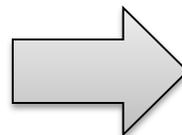
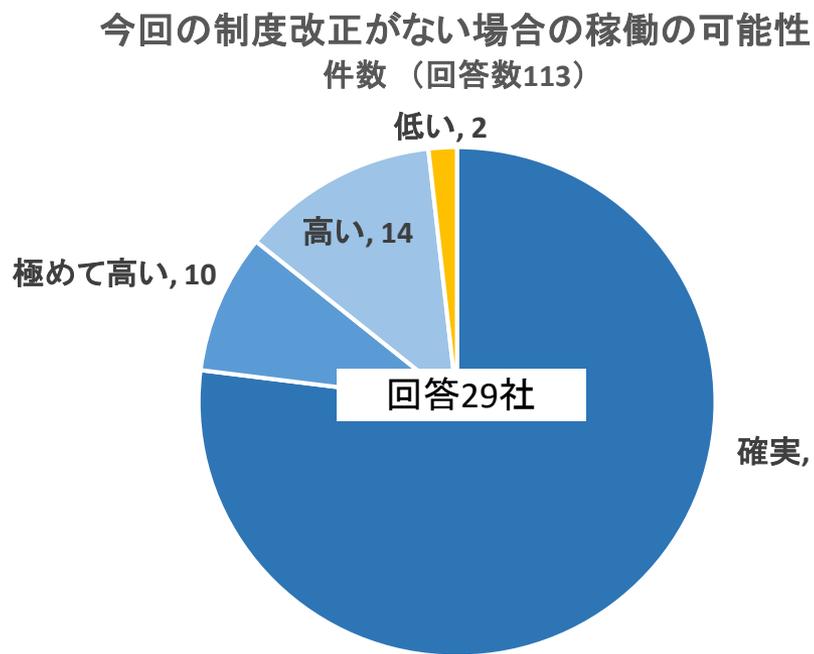
稼働が遅れている理由で最も多いのが「電力会社の系統連系予定日に合わせて予定を組んだから」が24件で、2番目に多いのが「林地開発等の許認可」が19件、3番目が「造成、建設工事に時間を要するから」が16件であった。その次に多いのが「地権者との契約」と「条例による環境アセス」がそれぞれ7件であった。

稼働開始が遅れている理由
件数(回答数96)



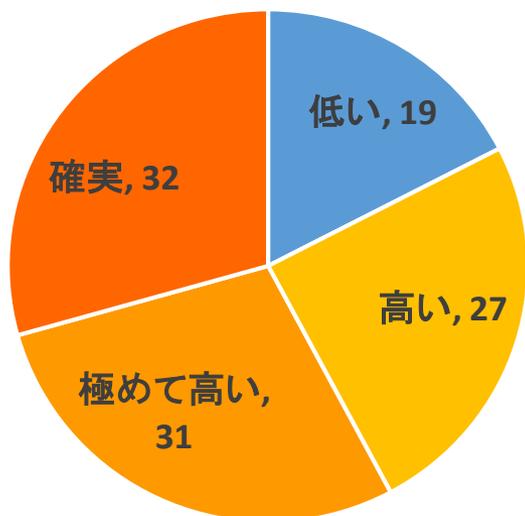
3.制度改正により稼働予定案件が未稼働に（件数への影響）

今回の制度改正案が実施されなければ、113件のうち、111件が稼働予定（稼働の可能性が確実、極めて高い、高い）との回答であった。一方で、もし、今回の制度改正案が施行された場合、111件の稼働見込みの案件のうち92件が未稼働になる（稼働できなくなる可能性が確実、極めて高い、高い）との回答であった。

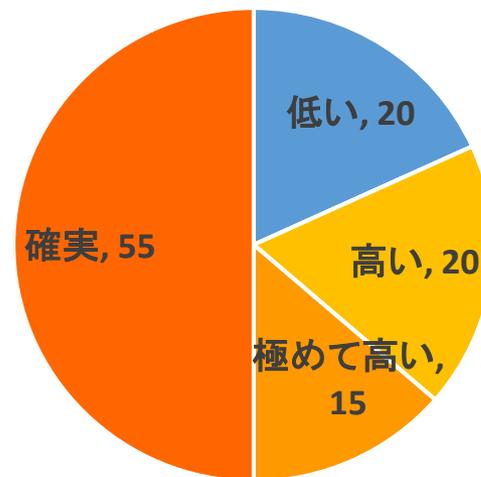


今回の制度改正案が実施されれば、買取価格、及び買取期間が変更される可能性が高いことが分かった。

価格変更の可能性
件数（回答数109）



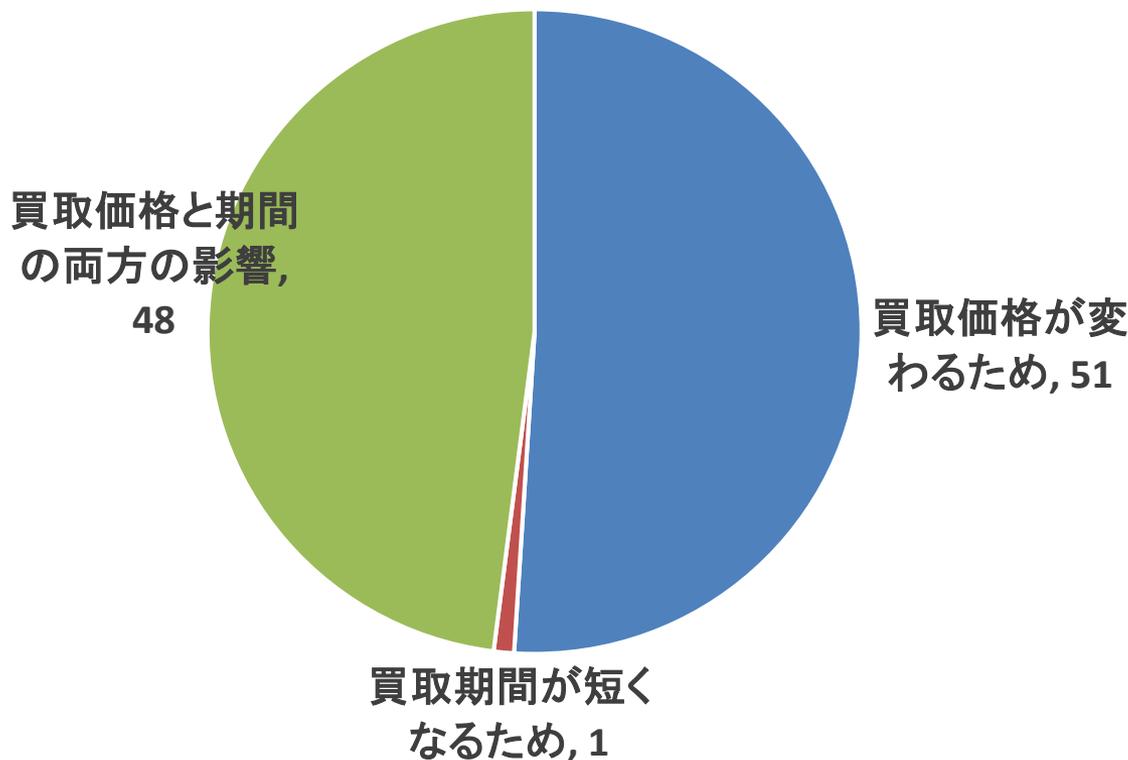
買取期間短縮の可能性
件数（回答数110）



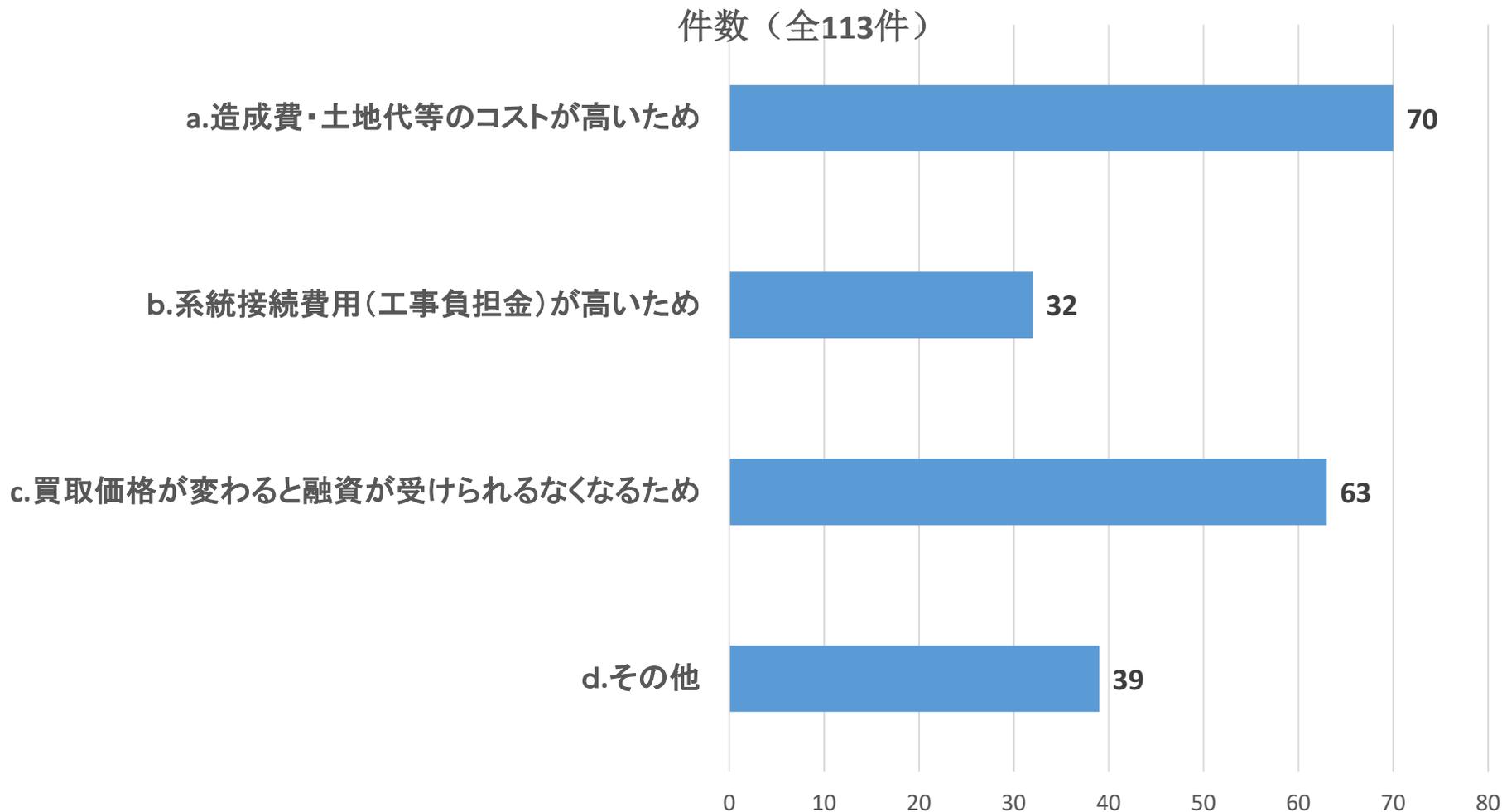
5. 稼働出来なくなる理由

制度改正により稼働出来なくなる理由としては、「買取価格が変わるため」が51件と最も多く、「買取価格と買取期間の両方が変わるため」が49件で、「買取期間が短くなるため」は1件だけであった。稼働出来なくなる最大の要因が、買取価格の変更にあることが分かった。

未稼働になる理由
買取価格か期間か
件数(回答数100)

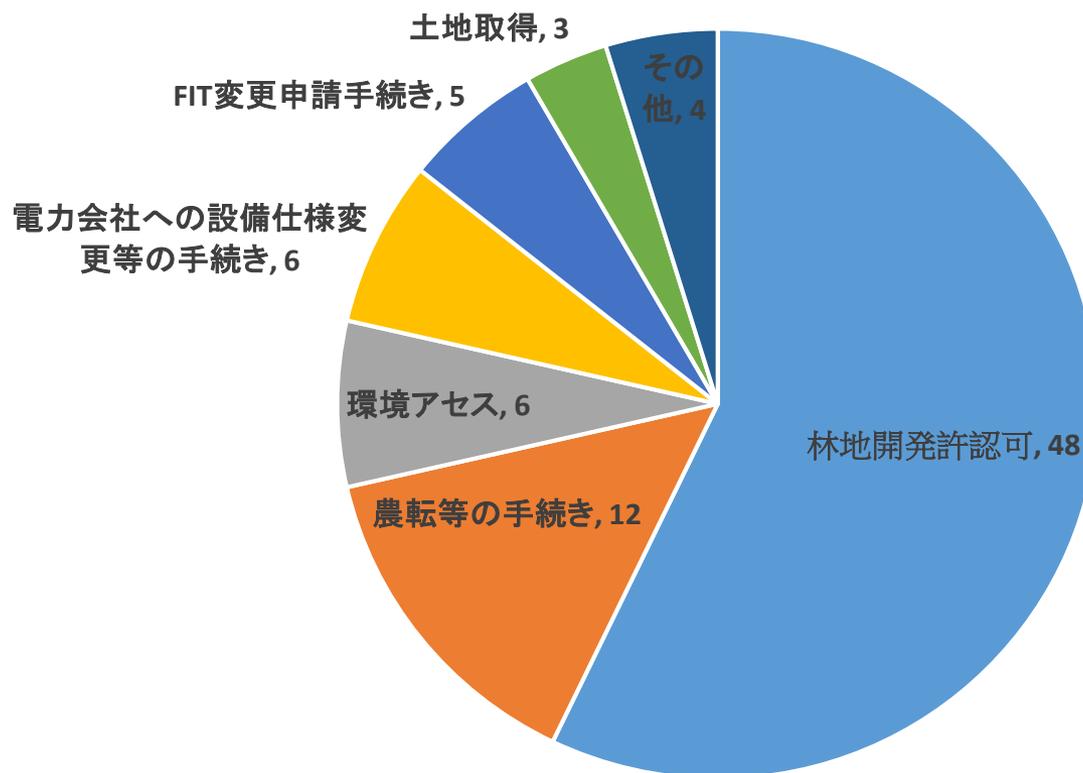


6. 買取価格の変更により稼働出来なくなる理由



現状の買取価格が維持されるためには、系統連系工事着工申し込みを2019年1月下旬ごろまでに提出し、2019年3月末までに不備なく電力会社に受領される必要がある。系統連系工事着工申し込みの提出が2019年1月下旬に間に合わない理由を聞いた。

系統連系工事着工申し込みが2019年年1月下旬に間に合わない理由
件数（回答数84）

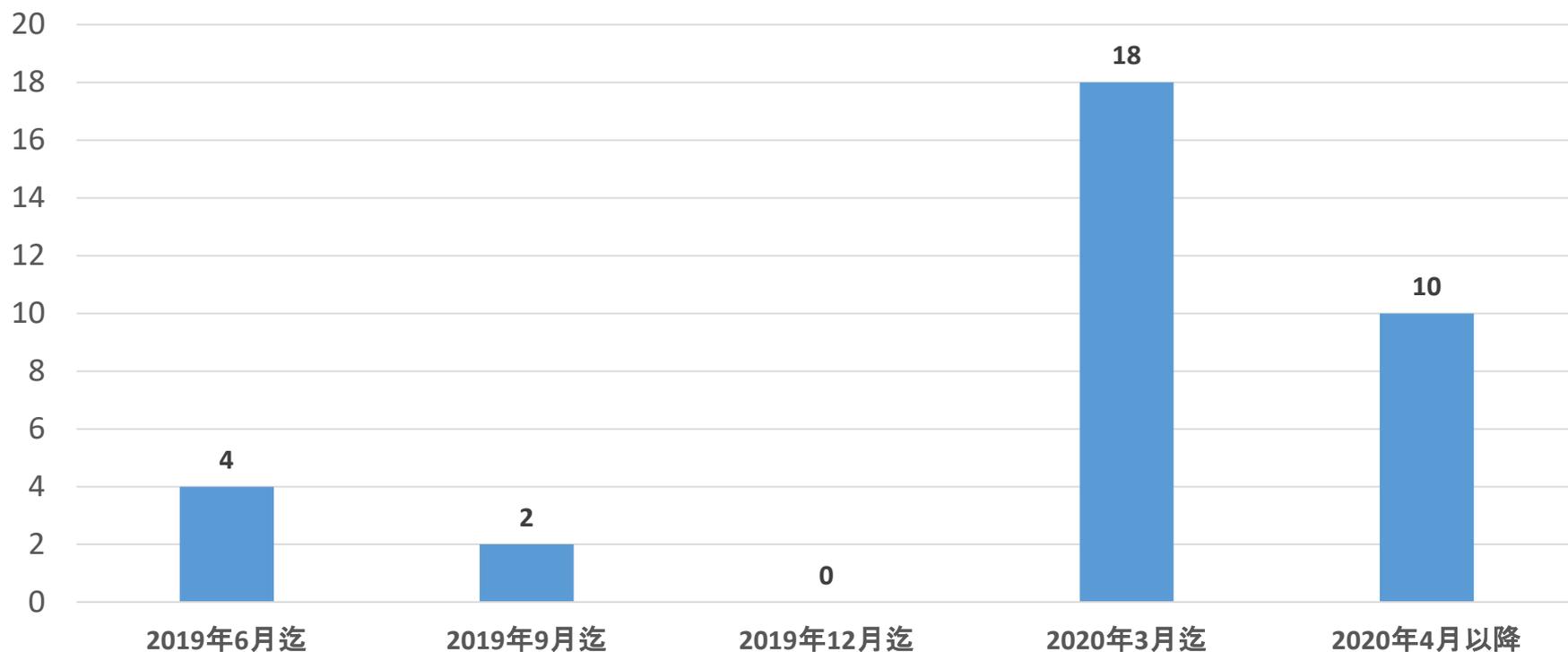


8. 買取価格が変わることを回避するための方策

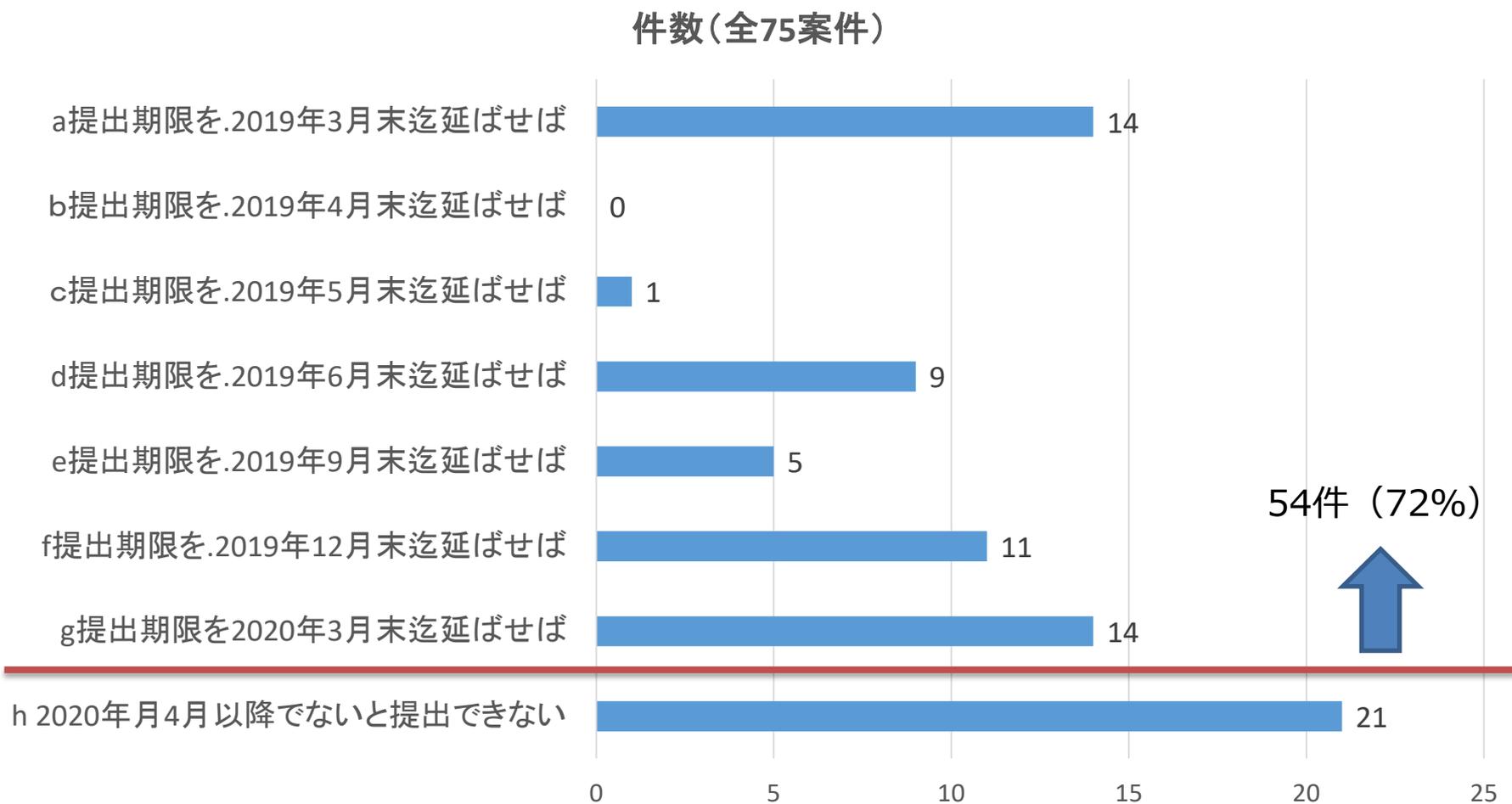
現状の買取価格が維持されるための方策としては、系統連系工事着工申し込みの受領期限を延ばすことという回答が最も多かった。それでは、受領期限をいつまで延ばせば良いのか？

2020年3月迄延ばせば34件中、累計で24件が価格変更を回避できるとの結果がえられた。

価格変更回避策：系統連系工事着工申し込み受領期限の延長
件数（回答数34）



現状の買取価格が変更されないための条件として、系統連系工事着工申し込みの提出期限（現行案では2019年1月下旬）をいつ迄延ばしてもらえれば対応可能か、追加アンケートを行った。提出期限を2020年3月末日まで延ばせば75件中、54件が対応可能との回答であった。



10. 熟度が進んでいる善良な案件の条件：

案件としての熟度が進んでいる善良な案件を判別するための基準を見出すために、追加でアンケート調査を実施。既に対応済みの課題（許認可や融資契約等）について確認。

対応済み課題 件数(全75件)

